

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,225,654	1,237,291	1,742,700
経常利益 (百万円)	67,355	108,394	113,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,745	71,530	72,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,952	50,666	42,553
純資産額 (百万円)	464,087	508,556	474,051
総資産額 (百万円)	1,832,238	1,836,875	1,886,781
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.95	68.90	69.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.2	27.5	25.0

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.87	19.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(国内関係会社)

第2四半期連結会計期間において、書籍販売を行う持分法適用関連会社(株)八重洲ブックセンターの株式を売却し、持分法適用の範囲から除外した。

(海外関係会社)

第2四半期連結会計期間において、ベトナムにおける建設事業を行うカジマ・ベトナム・カンパニー・リミテッド及びベトナムにおける開発事業の統括を行うカジマ・デベロップメント・ベトナム・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。また、英国における開発事業を行う連結子会社カジマ・プロパティ・ホールディングス・リミテッドは清算した。

平成28年12月14日開催の当社取締役会において、アジアにおける建設事業の統括を行う子会社であるカジマ・オーバーシーズ・アジア(HQ)PTE・リミテッド、アジアにおける開発事業の統括を行う子会社であるカジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド及びシンガポールにおける建設事業を行う子会社であるカジマ・オーバーシーズ・アジア(シンガポール)PTE・リミテッドの設立を決議した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかに回復したが、景気の先行きは、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念から不透明な状況が続いている。

我が国経済については、雇用・所得環境は改善したものの、設備投資や個人消費の回復は力強さを欠いたこと等から、景気は足踏み状態が続いた。

国内建設市場においては、建設投資は公共・民間ともに堅調さを維持し、労務・資材需給は安定的に推移した。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.6%増の1兆3,361億円（前年同四半期連結累計期間は1兆2,771億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同21.8%増の1兆1,172億円（同9,170億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.9%増の1兆2,372億円（前年同四半期連結累計期間は1兆2,256億円）となった。

利益については、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比71.0%増の1,013億円（前年同四半期連結累計期間は592億円）、経常利益は同60.9%増の1,083億円（同673億円）となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比46.7%増の715億円（前年同四半期連結累計期間は487億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.2%減の2,068億円（前年同四半期連結累計期間は2,228億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同四半期連結累計期間比22.0%増の220億円（前年同四半期連結累計期間は180億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.5%増の6,057億円（前年同四半期連結累計期間は5,911億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比120.7%増の603億円（前年同四半期連結累計期間は273億円）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、販売物件の引渡しがあったこと等により、前年同四半期連結累計期間比20.9%増の242億円(前年同四半期連結累計期間は200億円)となった。

営業利益は、開発事業等総利益率が改善したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比19倍超の22億円(前年同四半期連結累計期間は1億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.6%減の2,527億円(前年同四半期連結累計期間は2,568億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.7%減の120億円(前年同四半期連結累計期間は122億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.2%増の2,509億円(前年同四半期連結累計期間は2,456億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.8%増の50億円(前年同四半期連結累計期間は49億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比499億円減少し、1兆8,368億円(前連結会計年度末は1兆8,867億円)となった。これは、現金預金の減少383億円及び受取手形・完成工事未収入金等の減少178億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比844億円減少し、1兆3,283億円(前連結会計年度末は1兆4,127億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少225億円及び有利子負債残高の減少491億円等によるものである。なお、有利子負債残高は、3,293億円(前連結会計年度末は3,785億円)となった。

純資産合計は、株主資本4,066億円、その他の包括利益累計額984億円、非支配株主持分34億円を合わせて、前連結会計年度末比345億円増加の5,085億円(前連結会計年度末は4,740億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント好転し、27.5%(前連結会計年度末は25.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は55億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,478,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,680,000	1,035,680	
単元未満株式	普通株式 4,154,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,680	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,478,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,478,000		17,478,000	1.65
計		17,478,000		17,478,000	1.65

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の変動はない。なお、同期間における執行役員の変動は、次のとおりである。

担当職務の変動

役職	氏名	新担当	旧担当	変動年月日
執行役員	内 田 顕	財務本部副本部長 兼 資金部長	財務本部副本部長 兼 主計部長	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	241,903	203,516
受取手形・完成工事未収入金等	588,656	2 570,770
販売用不動産	57,282	60,776
未成工事支出金	85,039	101,004
開発事業支出金	34,364	52,066
その他のたな卸資産	14,390	21,698
その他	178,410	146,081
貸倒引当金	1,572	1,550
流動資産合計	1,198,473	1,154,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	180,129	185,128
その他(純額)	170,619	158,341
有形固定資産合計	350,749	343,469
無形固定資産		
投資その他の資産	7,356	7,540
投資有価証券	270,301	274,338
その他	69,575	66,495
貸倒引当金	9,673	9,331
投資その他の資産合計	330,202	331,502
固定資産合計	688,308	682,512
資産合計	1,886,781	1,836,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,266	² 494,684
短期借入金	84,890	79,970
コマーシャル・ペーパー	80,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	155,468	199,673
引当金	50,805	23,558
その他	174,276	² 143,684
流動負債合計	1,082,708	989,571
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	133,636	141,425
退職給付に係る負債	55,551	56,219
その他	80,834	81,102
固定負債合計	330,021	338,746
負債合計	1,412,730	1,328,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	231,499	286,419
自己株式	6,307	6,495
株主資本合計	351,943	406,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,587	86,953
繰延ヘッジ損益	724	503
土地再評価差額金	20,196	20,196
為替換算調整勘定	19,485	6,225
退職給付に係る調整累計額	2,193	2,016
その他の包括利益累計額合計	119,351	98,404
非支配株主持分	2,756	3,476
純資産合計	474,051	508,556
負債純資産合計	1,886,781	1,836,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,115,915	1,117,645
開発事業等売上高	109,738	119,646
売上高合計	1,225,654	1,237,291
売上原価		
完成工事原価	1,013,424	973,678
開発事業等売上原価	91,424	98,436
売上原価合計	1,104,849	1,072,115
売上総利益		
完成工事総利益	102,491	143,966
開発事業等総利益	18,313	21,209
売上総利益合計	120,804	165,175
販売費及び一般管理費	61,527	63,787
営業利益	59,277	101,387
営業外収益		
受取配当金	5,137	5,481
その他	8,458	7,208
営業外収益合計	13,596	12,690
営業外費用		
支払利息	3,227	2,796
その他	2,289	2,887
営業外費用合計	5,517	5,684
経常利益	67,355	108,394
特別利益		
固定資産売却益	162	179
投資有価証券売却益	5,052	388
特別利益合計	5,215	568
特別損失		
固定資産除却損	188	286
減損損失	1,526	
訴訟和解金		104
その他	24	48
特別損失合計	1,739	439
税金等調整前四半期純利益	70,831	108,522
法人税、住民税及び事業税	16,225	24,580
法人税等調整額	5,522	11,888
法人税等合計	21,748	36,469
四半期純利益	49,082	72,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	522
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,745	71,530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	49,082	72,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,786	4,363
繰延ヘッジ損益	37	158
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	7,790	25,992
退職給付に係る調整額	24	182
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509	99
その他の包括利益合計	16,130	21,386
四半期包括利益	32,952	50,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,659	50,584
非支配株主に係る四半期包括利益	292	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は清算し、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は、合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。 第2四半期連結会計期間に、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社4社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった1社及び株式の追加取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとした子会社1社及び清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 第2四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった2社について、新たに持分法を適用している。また、株式を売却した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	百万円	百万円
関係会社	4,518	4,311
その他	7,798	6,657
計	12,316	10,969

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	16,234百万円	11,748百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	百万円
受取手形	470
支払手形	7,229
流動負債「その他」(営業外支払手形)	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	14,194	13,625
のれんの償却額	245	354

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,599	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,119	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	7,278	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	222,846	590,326	19,135	147,728	245,617	1,225,654		1,225,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		855	919	109,101	16	110,892	110,892	
計	222,846	591,182	20,054	256,830	245,633	1,336,546	110,892	1,225,654
セグメント利益	18,055	27,341	115	12,240	4,964	62,718	3,441	59,277

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,441百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、貸貸用資産に係る減損損失1,526百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、オーストラリアで建設事業及び開発事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,459百万円が発生している。のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	206,824	602,018	22,812	154,649	250,985	1,237,291		1,237,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,759	1,423	98,105	11	103,300	103,300	
計	206,824	605,778	24,236	252,755	250,997	1,340,591	103,300	1,237,291
セグメント利益	22,032	60,344	2,234	12,036	5,054	101,700	312	101,387

(注) 1 セグメント利益の調整額 312百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.95円	68.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	48,745	71,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	48,745	71,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,290	1,038,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成28年11月8日
中間配当金の総額	7,278,832,267円
1株当たりの額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。